

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 6月 6日 更新

事務事業名		乳幼児健診事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名	齋藤 和広	
計画	施策	5	健康づくりの推進		所属課	健康づくり推進課	担当者名	宮崎 奈々子	
体系	施策の柱	19	病気にならない生活習慣の確立		所属班	健康推進班	(内線)	1634	
予算科目	会計	款 一般	項 4	目 1	事業連番 10358	根拠 法令	母子保健法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了		<input type="checkbox"/> 30年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (~ 18 年度) 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	乳幼児健診（4カ月、7カ月、1歳6ヶ月、3歳児健診）を実施し、乳幼児の健康の保持・増進を行なう。対象者へは、個人通知をしている。内容は、問診・身体計測・内科健診・歯科健診・栄養相談・歯科相談・保健相談、健診後のフォロー・未受診者のフォロー等。昭和40年公布された母子保健法の施行により、乳幼児の健康の保持・増進を図るために開始した。出生数の増加に伴い対象者数が年々増加しており、健診1回あたりの対象者数が多く、待ち時間が長くなっている。また専門スタッフの確保も難しくなっている。市町村保健師での情報交換や勉強会を実施しており、保健師としての質の向上に努めている。
【業務の流れ】	健診スタッフ（医師・歯科医師・看護師・保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士）の確保及び覚書・臨時任用通知書を作成し、契約を結ぶ。年間出勤予定表を調整し作成、場所の確保を行なう。健診対象者名簿を打ち出し、対象者へ通知を郵送。日程はすこやかカレンダー・広報に掲載し周知を図る。健診会場の準備。健診材料の発注及び支払い事務。健診を実施し、終了後ミーティングを行なう。健診スタッフへの支払い事務。健診結果入力及び、要フォロー者・未受診者への連絡。
【主な予算費目】	報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	話を聞いてもらい、アドバイスを受け不安が解消された、安心できた。待ち時間が長かったなどの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
母子保健法に基づき、乳幼児健診を実施した。 【実績】 4ヶ月児健診 12回実施 (受診者数: 663人、受診率: 98.4%) 7ヶ月児健診 12回実施 (受診者数: 667人、受診率: 98.7%) 1歳6ヶ月児健診 12回実施 (受診者数: 666人、受診率: 95.7%) 3歳児健診 12回実施 (受診者数: 791人、受診率: 98.3%)	4ヶ月児健診12回×2カ所 7ヶ月児健診12回×2カ所 1歳6ヶ月児健診12回×2カ所 3歳児健診12回×2カ所 乳児健診フォローアップ教室(カミング教室) 6回 育児相談 12回
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
→ ア: 健診受診者数 イ: 回数	(単位) 人 回
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 合志市民該当児	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健康を保持し、健やかに発育発達できる。	(単位) 人
③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) %
→ ア: 健診受診率 イ:	→ イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 健診を受診することで、乳幼児の健康の増進を図ることになり、本事業の意図へつながるため成果の指標とする。 健診を受けられる体制を維持し、受診率が低下しないよう働きかけていく必要がある。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア イ	人 回	人	2,826 94	2,781 96	2,850 96	2,787 96	2,850 96	2,850 96	2,850 96	2,850 96
② 対象指標	ア イ	人 回	人	2,863	2,828	2,850	2,851	2,850	2,850	2,850	2,850
③ 成果指標	ア イ	%	%	98.7	98.3	98	97.7	98	98	98	98
投 入 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	1,042	265	280	279				
		(A) 事業費計	千円	20,725	9,972	19,847	9,345	20,202	21,213	21,213	21,213
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	12,183	12,183	12,183	12,183
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	人 時間	12 2,930	13 2,739	10 3,400	11 2,383	10 3,400	10 3,400	10 3,400	10 3,400
	(B)人件費計	千円	千円	20,725	0	30,682	10,835	35,504	13,545	13,545	13,545
	トータルコスト(A)+(B)	千円					29,595	34,758	34,758	34,758	34,758

合志市

事務事業名	乳幼児健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 4ヵ月、7ヵ月、3歳児健診の受診率は目標98%に達成しているが、1歳6ヵ月児健診が目標に達していない状況。今後も健診未受診者へは電話連絡及び訪問等を実施し、受診勧奨をおこなう。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】 ⇒【原因 ↗】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 専門スタッフを配置し、年間を通して実施予定。未受診者への連絡・受診勧奨も実施していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 受診率向上のため、周知の徹底及び、未受診者へは電話及び訪問を実施し受診勧奨を行っている。受診率の維持・向上できるように同様の活動を行っていく。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 専門的な事業であり、類似事業がないため統廃合はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最低限の事業費で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最低限の専門職と職員で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 母子保健法により自治体に健診実施が義務付けされている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 生活・家庭に密着したライフスタイルの視点のもと地域に根ざした関わりが必要なため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

今後も受診率の向上を目指して受診勧奨を行っていく必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善)
- 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

健診の受診率向上のため、未受診者の受診勧奨を引き続き実施していく。また、健診後の経過観察や保護者の育児不安軽減のため、乳児健診フォローアップ教室や育児相談を実施することで切れ目のない支援を行っていく。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

乳幼児健診の未受診者への受診勧奨を電話や訪問にて行っているが、保護者の都合や子ども自身の病気で健診に来れない場合がある。自宅等への訪問を実施し、子どもの発育・発達及び育児状況を確認していく。